

認証官人事(一名)

内閣人第一〇一号

起案

令和二年九月二〇日

決定	令和二年九月二日
上奏	令和二年九月二日
裁可	令和二年九月二日

施行

令和二年九月二日
令和二年九月二日

内閣総理大臣

野田

内閣官房長官

野田

内閣官房副長官

野田



内閣総務官



麻生 国務大臣

加藤 国務大臣

河野 国務大臣

竹本 国務大臣

高市 国務大臣

江藤 国務大臣

衛藤 国務大臣

田中 国務大臣

森 国務大臣

梶山 国務大臣

北村 国務大臣

西村 国務大臣

茂木 国務大臣

赤羽 国務大臣

菅 国務大臣

橋本 国務大臣

萩生田 国務大臣

小泉 国務大臣

武田 国務大臣

古谷一之を公正取引委員会委員長に任命することの認証を仰ぐことについて

右閣議に供します。

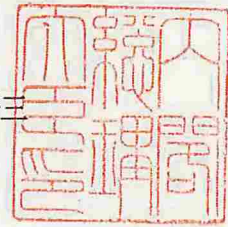
内閣



府 人 第 350 号
令和 2 年 9 月 9 日

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

内閣総理大臣 安倍 晋三



公正取引委員会委員長の任命について

標記の件について、下記のとおり発令いたしたいので、よろしくお取り計らい願います。

記

古 谷 一 之

公正取引委員会委員長に任命する

以 上

1丁

年 号	年	月	日	事 項	現住所	本籍
					年月日	氏名
昭和	五三、	三、		東京大学法学部第1類卒業	昭和三〇年五月一六日生	古谷 一之 ^{ふるや かず ゆき}
	五二、	一〇、		国家公務員採用上級甲種（法律）合格		
	五二、	一〇、		司法試験合格		
	五三、	四、	一	大蔵事務官（大臣官房秘書課）に採用する		
	五四、	五、	八	大臣官房秘書課調査係長心得に昇任させる		
	五四、	十一、	七	昭和55年度国家公務員採用上級甲種試験（法律）試験専門委員に併任する		
	五四、	十一、	七	昭和55年度国家公務員採用上級乙種試験（法律）試験専門委員に併任する		
	五四、	七、	一〇	大臣官房秘書課に配置換する		
	五五、	九、	五	大臣官房調査企画課に配置換する		
	五六、	七、	一〇	理財局総務課総合資金係長心得に昇任させる		
	五六、	七、	一〇	理財局地方資金課に併任する		
	五七、	四、	一	理財局地方資金課の併任を解除する		
	五七、	四、	一	理財局総務課総合資金係長に昇任させる		
	五七、	四、	一	理財局地方資金課に併任する		
	五七、	七、	一二	理財局地方資金課の併任を解除する		
	五七、	七、	一二	理財局資金第一課企画係長に配置換する		
	五八、	七、	一二	国税庁に出向させる		
	五八、	七、	一二	島田税務署長に昇任させる		

八、	八、	八、	七、	六、	六、	六、	六、	六、	六、	六、	六、	六、	五、	五、	五、	四、	三、	元、	平成	六三、	六一、	五九、	五九、
七、	七、	七、	四、	七、	七、	七、	七、	七、	七、	六、	六、	六、	八、	七、	七、	七、	六、	六、	六、	六、	七、	七、	七、
一九	一一	一〇	一	一〇	一	一	一	一	一	三〇	三〇	三〇	一八	二	二	二〇	一八	二三	二〇	一九	一三	一三	一三
銀行局中小金融課金融会社室長に配置換する	大蔵事務官（銀行局局付）に採用する	辞職を承認する	総務部長を命ずる	能登空港建設準備室長兼務を命ずる	小松空港国際化推進室長兼務を命ずる	新幹線対策室長兼務を命ずる	電源立地対策室長兼務を命ずる	企画開発部長を命ずる	石川県事務吏員に任命する	辞職を承認する	主税局総務課の併任を解除する	財政金融研究所研究部国際交流室国際交流官の併任を解除する	財政金融研究所研究部国際交流室国際交流官に併任する	主税局総務課に併任する	大臣官房企画官に昇任させる	主税局税制第二課課長補佐に配置換する	主計局主計官補佐（文部第一係、文部第二係主査）に配置換する	主計局主計官補佐（厚生第三係主査）に配置換する	主計局総務課課長補佐に配置換する	主税局税制第一課課長補佐に配置換する	主税局調査課課長補佐に転任させる	大蔵省に出向させる	

5 丁	令和	二、	六、	二六	願に依り本官を免ずる
		二九、	一一、	一	内閣官房組織令第10条第2項の規定の職務を行う内閣官房副長官補に指定する
		二九、	一一、	一	内閣官房副長官補に任命する
		二九、	一一、	一	国家安全保障会議事態対処専門委員会委員に任命する
		二九、	一一、	一	内閣官房日本経済再生総合事務局長代行に任命する
		二九、	一一、	一	内閣官房沖縄連絡室代理に任命する
		二七、	一一、	一	願に依り本官を免ずる
		二六、	一一、	二四	内閣官房宇宙開発戦略本部事務局長を免ずる
		二六、	一一、	二四	内閣官房日本経済再生総合事務局長代行に任命する
		二六、	一一、	二四	内閣官房宇宙開発戦略本部事務局長に任命する
		二六、	一一、	二四	地球温暖化対策推進本部幹事に任命する
		二六、	一一、	二四	国家安全保障会議事態対処専門委員会委員に任命する
		二六、	一一、	二四	内閣官房副長官補に任命する
		二六、	一一、	二四	願に依り本官を免ずる
		二六、	一一、	二四	内閣官房日本経済再生総合事務局長代行に兼ねて任命する
		二六、	一一、	二四	内閣官房日本経済再生総合事務局長代理を免ずる
		二六、	一一、	二四	内閣官房組織令第10条第2項の規定の職務を行う内閣官房副長官補に指定する (内閣情報通信政策監の事務の整理を掌理)

今十四日本院は公正取引委員会委員長に古谷一之君を任命することに同意した。
よってここに通知する。

令和二年四月十四日

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

衆議院議長 大島 理森



衆議院事務総長 岡田 憲治



今十七日本院は公正取引委員会委員長に古谷一之君を任命することに同意した。
よつてここに通知する。

令和二年四月十七日

内閣総理大臣 安倍 晋 三 殿

参議院議長 山東 昭 子



参議院事務総長 岡村 隆 司



私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律

(昭和二十二年法律第五十四号)(抄)

(目的)

第一条 この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公正且つ自由な競争を促進し、事業者の創意を発揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発達を促進することを目的とする。

(任務、所轄)

第二十七条 内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号)第四十九条第三項の規定に基づいて、第一条の目的を達成することを任務とする公正取引委員会を置く。

② 公正取引委員会は、内閣総理大臣の所轄に属する。
(所掌事務)

第二十七条の二 公正取引委員会は、前条第一項の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 私的独占の規制に関すること。
- 二 不当な取引制限の規制に関すること。
- 三 不公正な取引方法の規制に関すること。
- 四 独占的状态に係る規制に関すること。
- 五 所掌事務に係る国際協力に関すること。

六 前各号に掲げるもののほか、法律(法律に基づく命令を含む。)に基づき、公正取引委員会に属させられた事務

(職権行使の独立性)

第二十八条 公正取引委員会の委員長及び委員は、独立してその職権を行う。

(組織並びに委員長及び委員の任命並びに身分)

第二十九条 公正取引委員会は、委員長及び委員四人を以て、これを組織する。

② 委員長及び委員は、年齢が三十五年以上で、法律又は経済に関する学識経験のある者のうちから、内閣総理大臣が、両議院の同意を得て、これを任命する。

③ 委員長の任免は、天皇が、これを認証する。

④ 委員長及び委員は、これを官吏とする。

(任期)

第三十条 委員長及び委員の任期は、五年とする。但し、補欠の委員長及び委員の任期は、前任者の残任期間とする。

② 委員長及び委員は、再任されることができる。

③ 委員長及び委員は、年齢が七十年に達したときには、その地位を退く。

④ 委員長又は委員の任期が満了し、又は欠員を生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のため両議院の同意を得ることができないときは、内閣総理大臣は、前条第二項に規定する資格を有する者のうちから、委員長又は委員を任命することができる。この場合においては、任命後最初の国会で両議院の事後の承認を得なければならない。

(身分保障)

第三十一条 委員長及び委員は、次の各号のいずれかに該当する場合を除いては、在任中、その意に反して罷免されることがない。

- 一 破産手続開始の決定を受けた場合
- 二 懲戒免官の処分を受けた場合
- 三 この法律の規定に違反して刑に処せられた場合
- 四 禁錮以上の刑に処せられた場合
- 五 公正取引委員会により、心身の故障のため職務を執ることができないと決定された場合
- 六 前条第四項の場合において、両議院の事後の承認を得られなかったとき。

(罷免)

第三十二条 前条第一号又は第三号から第六号までの場合においては、内閣総理大臣は、その委員長又は委員を罷免しなければならない。

(委員長)

第三十三条 委員長は、公正取引委員会の会務を総理し、公正取引委員会を代表する。

② 公正取引委員会は、あらかじめ委員のうちから、委員長が故障のある場合に委員長を代理する者を定めておかなければならない。

(特定行為の禁止)

第三十七条 委員長、委員及び政令で定める公正取引委員会の職員は、在任中、次の各号のいずれかに該当する行為をすることができない。

- 一 国会若しくは地方公共団体の議会の議員となり、又は積極的に政治運動をすること。

二 内閣総理大臣の許可のある場合を除くほか、報酬のある他の職務に従事すること。

三 商業を営み、その他金銭上の利益を目的とする業務を行うこと。

(意見公表の禁止)

第三十八条 委員長、委員及び公正取引委員会の職員は、事件に関する事実の有無又は法令の適用について、意見を外部に発表してはならない。但し、この法律に規定する場合又はこの法律に関する研究の結果を発表する場合は、この限りでない。

(秘密保持義務)

第三十九条 委員長、委員及び公正取引委員会の職員並びに委員長、委員又は公正取引委員会の職員であった者は、その職務に関して知得した事業者の秘密を他に漏し、又は窃用してはならない。